

平成29年8月30日（水）

第172回郵政民営化委員会後 委員長記者会見録

（12：12～12：33 於：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室）

（会見概要は以下のとおり）

#### ○岩田委員長

郵政民営化委員会委員長の岩田です。よろしくお願いたします。

本日の郵政民営化委員会の概要について御説明申し上げます。

本日は、日本郵政グループから、2018年3月期第1四半期決算、日本郵便から、業務区分別収支及び郵便事業の収支の状況、ゆうちょ銀行から、2017年度第1四半期の貯金残高について、ヒアリングを行いました。

2018年3月期第1四半期決算、業務区分別収支及び郵便事業の収支の状況2016年度については、既に記者発表で説明しているものですので、詳細な説明は省略をいたします。

三点目のゆうちょ銀行の貯金残高については、6月末の個人貯金等は、2016年度末比で1.3兆円増加したとの説明がありました。詳細については、日本郵政グループ各社に確認していただければと思います。

また、本日は郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証に関し、その進め方を議題として扱いました。平成30年春頃を目途とした意見の取りまとめに向けて、今後、地方の実情、地方の声を把握するということで、郵便局等の実情を調査し、地方の声を収集するため地方視察をする。また、各界各層の評価、意見の把握のため、自治体、経済界、学識経験者、消費者、学者、報道機関、アナリスト等を対象とした有識者等インタビュー及び郵政民営化に関する意見募集（パブリックコメント）を行う。また、実態把握として、日本郵政グループ各社、総務省、金融庁等の政府機関、関係業界等の利害関係者からのヒアリングを行い、調査・審議を本格化させていくことを委員の間で確認をいたしました。なお、その皮切りとして、郵政民営化に関する意見募集（パブリックコメント）について、9月1日から意見の募集を開始することとしており、電子政府の総合窓口、郵政民営化委員会のホームページ及び内閣官房ホームページに、明日8月31日より掲載する予定です。

議事に関して、委員からは主に次のような意見がございました。

まず、日本郵政グループの現状と課題につきましては、トール社のITのシステム統合をどのように進めているのか、また日本郵便との統合のあり方をどう考えているのかという御質問がありました。また、ゆうちょ銀行の将来のビジ

ネスモデルについてどうお考えなのか、より具体的には、ナローバンキングを目指すのか、アセットマネジメントサービスを目指すのかという御質問がございました。また、かんぽ生命保険の学資保険の減少について、改善策は何か考えているのか、また、学資保険の取扱いが減少しているのはどういう理由によるものなのかといった御質問がございました。

それから、日本郵便株式会社の業務区分別収支ということについては、内国郵便業務の赤字は構造的なもののように見えるけれども、料金改定だけで乗り切れるのかという御質問がございました。

また、2017年度第1四半期の貯金残高についてであります。振替貯金が増加しているけれども、限度額引上げ前に超過していた人たちが再度超過しているのかという御質問がありました。また、ゆうちょ銀行が他行より預金残高の伸び率が低いけれども、それはどのように分析しているのかという御質問がありました。また、資金シフトの状況について、どのように考えているか、また、ゆうちょ銀行の経営に与える影響について、どのように考えるのかという御質問がございました。

私からの御説明は以上であります。

次回の委員会の開催については調整中ということであります。

以上であります。

○記者

今日は1Qのゆうちょ銀行の貯金残高の数字を出されていて、それも質疑に上がったということ、その中で伸び率が低いのはなぜかという質問があったということなわけですけれども、それに対して、ゆうちょ銀行側からどういうふうに説明があったのかというのと、今の資金シフトの状況について、委員長としてはどんなふうに御覧になっているかお伺いしたいです。

○岩田委員長

まず、資金シフトの状況についてですけれども、ゆうちょ銀行のお答えですが、貯金残高については、他の金融機関も同様に増えているトレンドの中に収まっている動きであると考えているというお話がございました。また、経営に与える影響としては、これまでの全体のトレンドの範囲内の動きでありまして、特にこれで何か影響を受けているということはないという御回答がございました。

また、最初の方の他行より預金残高の伸び率が低い、どのように分析をしているかということについては、ゆうちょ銀行のお答えは、現在の低金利下で、これは特に定額貯金等がちょっと減っているのですが、定期性預金のニーズがない状況等が理由ではなかろうかという御回答があり、また、通常貯金の利便性向上には引き続き努めてまいりたいというお話がございました。

○記者

委員長としては、今の状況は、資金シフトが起きているという感じはないという理解ですか。

○岩田委員長

私の意見については、今、この件については関係省庁、金融庁、総務省において、一つは他の金融機関等との競争関係、もう一つはゆうちょ銀行の経営状況に与える影響等を子細に関係省庁が見極めているところですので、我々委員会としては、その状況をしっかり注視していきたいと思っております。委員長としてのコメントは差し控えさせていただきたいと思っております。

○記者

先ほど、パブコメを9月1日からというお話がありましたけれど、募集期間はいつまでの予定でしょうか。

○岩田委員長

パブリックコメントの期間は、9月1日から10月2日までということで、およそ1か月受け付けるということです。

○記者

郵政民営化の進捗状況についての検証の進め方ということで、特にこういった点に着目して検証していきたいというお考えがありましたら、お伺いできますか。

○岩田委員長

これまでも検証を何度かやっております、今回は特に中期経営計画の最終年度ということもありますので、新たな中期の経営計画、課題というのはどういう点が重要であるのかということを確認しながら、それをこれから時間をかけて春頃までに委員会としての意見を取りまとめたいと思っております。

○記者

ゆうちょ銀行のビジネスモデルというのは、ゆうちょ銀行ではどのように考えているのですか。

○岩田委員長

そういう御質問がありました、それに対するお答えは、直接どちらのモデルをやるというお答えはありませんでしたが、御回答をそのまま申し上げますと、アセットマネジメントとしては、地域再生ファンドに複数参加しているほか、オルナティブ投資、プライベート・エクイティ等は、海外も含めて投資を開始している。リスクを見極めながら、幅広い展開を考えているというお話がございました。

○記者

現状のそういう精緻な分析とは少し離れてしまうのですけれども、2007年の

郵政民営化から間もなく10年になるのですけれども、もちろん法改正もあって、株の完全な民営化は、特に金融二社は努力目標に変わってきた状況はあるのですけれども、現状、10年を経て、このステップというのは、もちろん委員長になられてからなのですから、民営化というものはスムーズに進んできているとお考えなのか、それとも何か早めたりとか、もしくはこういった分析を踏まえて冷静に考えた方がよいというか、どういう所感をお持ちですか。

○岩田委員長

この民営化のプロセスと言いますかステップについては、私が民営化委員長になりましたのは今年の9月ですけれども、それから拝見しておりますと、当面の目標については、かんぽ生命保険、ゆうちょ銀行の株については50%の株をマーケットで売却するという事になっておりまして、本体の日本郵政の方は3分の1は国が保有するという形態で、既に1回目の株式の売却を行って、今、2回目の売却を準備しています。1回目をやってから2年が経っているということで、大体、当初考えていたようなスケジュール感で、今、民営化に向けての動きが進んでいるのではないかと思います。

○記者

そうしますと、精緻な分析を踏まえた上でだと思っておりますが、この状況が続いていくと、民営化に向けたステップとしては、現状、ある意味止まっているという見方もされるところかなと。もちろん長い目で見れば売却のステップの途上ではあると思うのですけれども、事実上の固定化みたいなもの、ゆうちょ銀行に関しては新規業務の認可もありましたけれども、新規業務の認可を経た上で止まっていると、民間金融機関からするとどうなるのかなと。道筋を見せてほしいという声が聞こえるのですけれども、その点についてはいかがでしょうか。

○岩田委員長

今申し上げましたように、当面、多分、課題になっていきますのは、株式の二次売却というのをうまく成功させるということが、民間の金融機関の中には、民営化の歩みが遅いのではないかと、最後までやる気があるのかなどという御意見をおっしゃる方もおられますけれども、そういうことをきちんとやっていくということなのだろうと思います。最終的にはゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の株については、これをマーケットでもって100%売却するという、最終ゴールはそういうところにある。しかし、当面は50%というのを目指しながらやりますと。そのプロセスについては、余り異論と言いますか、それ自体が間違っているという御意見はないと思います。

○記者

今の株の売却のことについてなのですから、この前のトール社の減損が

あったり、ペリカン便も1,000億円程減損というか、お金が掛かっていると思うのですけれども、そういう今の郵政の体制と言いますか、ゆうちょ銀行とかんぽ生命保険の株を売ったら当然、郵政の純利益が減ることになります。それを補填するだけのものがもしできなければ、企業価値が下がるということになると思うのですけれども、国の株の売却と合わせて、その辺りはどのように考えていますか。

○岩田委員長

今日のテーマの一つは、トール社についても御報告がありまして、基本的なメッセージは最悪期はともかく脱出しつつあるのではないかという御報告がありました。今四半期はまだマイナスですけれども、マイナス幅が小さくなっているという御説明がありまして、少しずつ改善の方向に向かっているのではないかと思います。けれども、御指摘のように、民営化する場合にポイントが二つありまして、一つはユニバーサルサービスというのをしっかり確保しなければいけない。しかし、同時に、民営化がうまくいくためには、もっと収益力を付けていくことがどうしても必要だということだと思えます。これは各三事業、それぞれ経営改善のための努力をされていると思えますけれども、特に今後の3年というのは民営化が本当にうまくいくのかどうか、極めて重要な3年ではないかと思っております。

○記者

事務的なところなのですけれども、資金シフトの関係で、先ほど金融庁と総務省が精緻に見ているところなので判断は差し控えるというようなことだったと思うのですが。

○岩田委員長

私は委員長として、現時点で申し上げるのは差し控えます。

○記者

そうは言っても、3か月に一回こうやってヒアリングをしてきていることは事実としてあると思うのですけれども、仮に両省庁から求められれば、今まで見てきたものについては意見を述べたりしますが、今としては受け身であるという理解になるのですか。

○岩田委員長

私としては、今、現実には起こっていることはどういうことかが重要だと思っています。特に、今回の場合には伸び率がほかの金融機関と比べてかなり低いのです。ですから、市場全体の中のシェアというものを見れば、むしろ低下しているということだと思えます。そういう事実が私は重要だと思っております。